

～ 日本海難防止協会シンガポール連絡事務所発SRO news ～
(Ref No : 19-028)

1 パラオにおいて、商用の使い捨てプラスチック袋（生物分解や堆肥可能な袋はこれに含まれない）の輸入及び商用目的での配布を禁止する法が 11/8 より施行。なお、使い捨てプラスチック袋を売る、配る行為には 1000US\$ /日の罰金となる（輸入も同様に 1000US\$/発送の罰金）。

[原文](#)

(8 November 2019, Island Times)

※以下の Island Times は、時間帯によってアクセスできない場合がございます。
その際は、お手数ですが時間をしばらくおいてから再度お試しください。

2 パラオ・日本外交関係樹立 25 周年記念行事が日本で開催され、パラオのレメンゲサウ大統領、日本の安倍首相、パラオ名誉市民である笹川会長が列席

[原文](#)

(12 November 2019, Island Times)

3 キリバス国会において、政府が提出した予算案が野党の反対により否決（先週、政府が提出した 3 法案も同様に否決）

[原文](#)

(13 November 2019, Radio NZ)

4 キリバス国会で過半数を占める野党は、現大統領の不信任決議案を提出する動きを見せたところ、同国国会議長は、本年最後のセッションとなる議会の閉会を宣言（野党は、現政権が中国を承認したことに対する不満によって勢いづき、何名かの（与党）議員が新しい政党を結成した。）

[原文](#)

(14 November 2019, Radio NZ)

5 国連総会議長（UNGA President）は、パラオの国連代表とデンマークの国連代表を、2020 年 6 月 2 日から 6 日までポルトガルリスボンで開催される第 2 回 Ocean Conference の準備プロセスおよび政府間交渉の共同進行役として任命

[原文](#)

(14 November 2019, IISD)

6 バヌアツ投資促進庁は、同国で登録された企業の FPF（同社は、週刊の英

語・中国語新聞を発行するほか、バヌアツ市民権の申請を支援する企業）による、リゾート開発プロジェクト（Rainbow City Project）が法的要件を満たし承認されたと発言（一方、地元住民から同企業に対しては、開発が完了すると敷地内にある病院や学校の利用ができなくなる、建設労働者は最低賃金よりも安い賃金で労働させられているという批判が上がっている）

[原文](#)

(14 November 2019, Radio NZ)

7 オーストラリアは、太平洋安全保障大学（Pacific Security College）をキャンベラに開設（2018 年の太平洋諸島フォーラム（PIF）で合意された地域の安全保障に関する宣言に沿った、中堅及び上級職員のスキル・能力・知識の向上を支援するもの）

[原文](#)

(14 November 2019, Radio NZ)

8 「太平洋の国々は、より良い資源管理のために利用可能な、あらゆる財政・金融オプションに関心を持たなければならない。更なる調査が必要。気候変動の影響に直面している島嶼国には、代替の生活を提供する財政・金融支援が必要である。」と太平洋財政・金融会議（The Pacific Ocean Finance Conference）において、パラオ天然資源・環境・観光相が発言

[原文](#)

(14 November 2019, Radio NZ)

9 マーシャル諸島のヒルダ大統領が、国会議員に立候補したものの、第二期目の大統領を目指すかどうか検討中

[原文](#)

(15 November 2019, Radio NZ)

10 日本の安倍首相は、ミクロネシアのパニュエロ大統領と会談し、「日本は、アメリカやオーストラリアとともに、ミクロネシアの持続可能な経済、社会開発の支援を強化していく」と発言

[原文](#)

(14 November 2019, Mainichi.jp)